
第 47 期 株主通信

平成28年 4月1日から
平成29年 3月31日まで

 **元旦ビューティ工業株式会社**



(証券コード 5935)

● トップメッセージ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げますとともに、当社第47期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の株主通信をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、緩やかな回復状況にあったものの、米国の新政権での保護主義的な政策による影響や新興国経済の減速による金融市場の不安定感などから、景気の先行きは不透明な状況にありました。

また、建設業界においては、公共投資が底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移しておりますが、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、当社が最も得意とする高機能・高品質屋根の普及に取り組むと共に従来の金属屋根では対応できなかった複雑な意匠を有する様々な建築物への防水工法の拡販に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は12,321百万円（前年同期比0.7%減）となり、その内訳は製品売上高が7,045百万円（前年同期比3.4%減）、完成工事高が5,275百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は334百万円（前年同期比43.8%減）、経常利益は314百万円（前年同期比45.3%減）となり、当期純利益は135百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内経済は堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復が見込まれるものの、米国の新政権での保護主義的な政策による影響や、英国のEU離脱をめぐる懸念などの影響から景気の先行きは依然として不透明な状況が予想されます。

また、建設業界においては、震災復興需要や東京オリンピック需要などが期待されるものの、職人不足による労務費の高騰は相変わらず懸念材料であります。

このような状況のもと、当社は市場の変化と顧客ニーズに対応した積極的な営業展開を図るため、新たに開発した「元旦内樋」をはじめ「ジャバラーフ二重防水システム」の新規市場開拓と営業システムの構築に向け特販グループを設けて営業体制の強化に努めます。

さらには、当社主力工場である山梨工場第一製造所と第三製造所の設備と人員を集約した新工場（山梨県笛吹市）の操業（平成29年8月予定）を実現することで生産体制の整備拡充を行ってまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



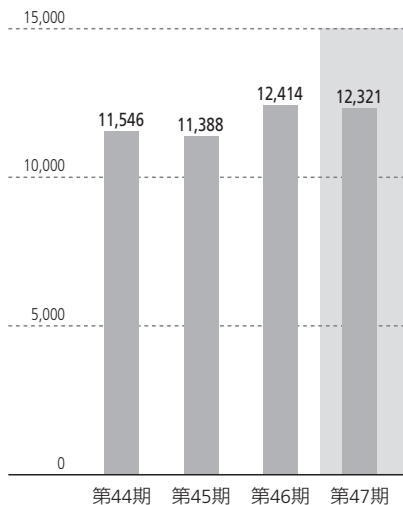
代表取締役社長
平木 亮亮
ひらき ありあき

平成29年6月

● 財務ハイライト

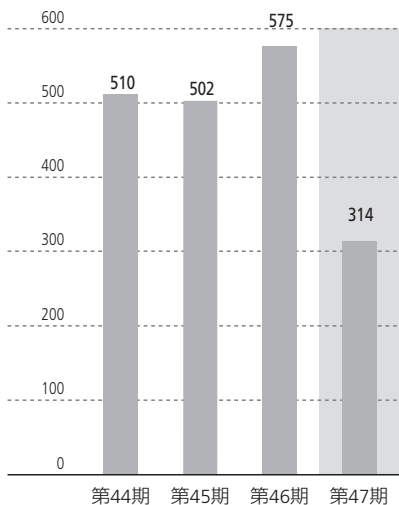
● 売上高

(単位：百万円)



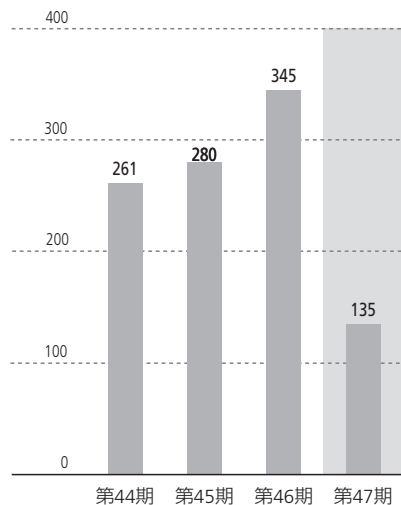
● 経常利益

(単位：百万円)



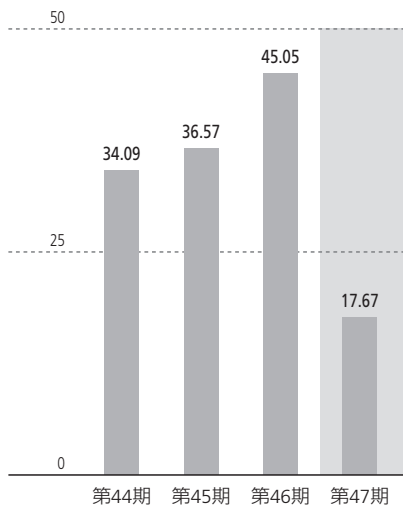
● 当期純利益

(単位：百万円)



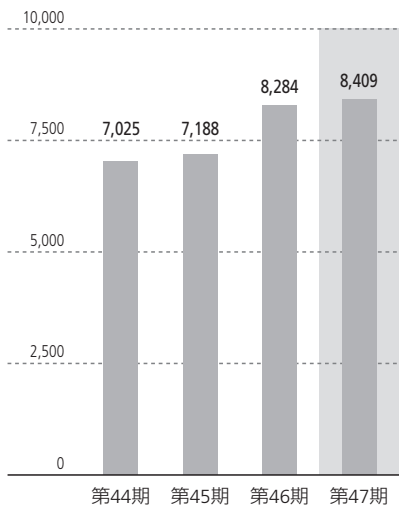
● 1株当たり当期純利益

(単位：円)



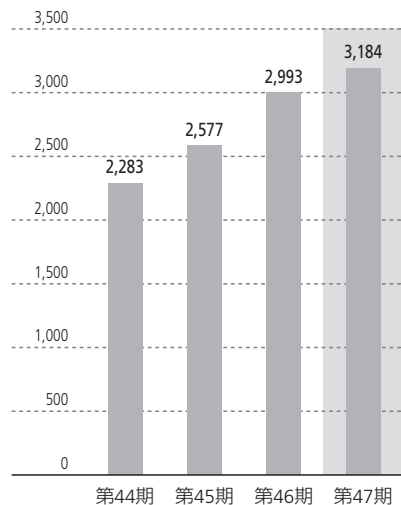
● 総資産

(単位：百万円)



● 純資産

(単位：百万円)



● 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,537,044	4,829,605	流動負債	3,803,558	4,233,573
現金及び預金	242,685	442,229	支払手形	1,496,214	1,917,012
受取手形	443,954	522,937	買掛金	697,112	585,524
売掛金	1,335,215	1,139,647	工事未払金	406,260	305,484
完成工事未収金	830,155	962,103	短期借入金	—	400,000
製品	419,358	523,590	1年内返済予定の長期借入金	421,680	331,680
仕掛品	10,547	7,043	1年内償還予定の社債	—	40,000
未成工事支出金	303,826	370,051	未払金	354,307	143,139
原材料	653,199	629,616	未払消費税等	57,161	48,902
前払費用	33,230	46,769	未払費用	88,633	86,371
繰延税金資産	60,666	53,128	未払法人税等	7,052	155,827
未収入金	104,253	73,032	未成工事受入金	172,417	149,390
その他の	108,364	67,745	預り金	17,603	33,331
貸倒引当金	△8,414	△8,289	製品保証引当金	32,150	27,311
固定資産	3,872,812	3,454,496	工事損失引当金	28,400	—
有形固定資産	3,117,385	2,807,465	設備関係支払手形	19,904	4,298
建物	608,060	645,093	その他の	4,659	5,300
構築物	33,076	38,024	固定負債	1,422,289	1,056,980
機械及び装置	204,031	199,240	長期借入金	839,950	538,830
車両運搬具	810	2,057	繰延税金負債	113,154	78,786
工具、器具及び備品	31,550	27,936	退職給付引当金	457,839	428,234
土地	1,807,598	1,892,712	その他の	11,346	11,130
建設仮勘定	432,256	2,400	負債合計	5,225,848	5,290,554
無形固定資産	43,708	51,304	(純資産の部)		
ソフトウェア	25,028	32,581	株主資本	2,906,818	2,794,237
電話加入権	18,558	18,558	資本金	1,266,921	1,266,921
その他の	122	164	利益剰余金	1,656,677	1,544,095
投資その他の資産	711,719	595,726	利益準備金	15,347	13,046
投資有価証券	520,496	408,326	その他利益剰余金	1,641,329	1,531,049
出資金	110	110	繰越利益剰余金	1,641,329	1,531,049
従業員に対する長期貸付金	2,620	3,650	自己株式	△16,779	△16,779
破産更生債権等	80,578	83,654	評価・換算差額等	277,190	199,310
長期前払費用	—	1,603	その他有価証券評価差額金	277,190	199,310
会員権	89,100	89,100	純資産合計	3,184,009	2,993,547
敷金及び保証金	74,282	78,725	負債・純資産合計	8,409,857	8,284,102
保険積立金	112,628	101,892			
その他の	708	549			
貸倒引当金	△168,806	△171,885			
資産合計	8,409,857	8,284,102			

● 財務諸表

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成28年4月 1日～ 平成29年3月31日	平成27年4月 1日～ 平成28年3月31日
売上高	12,321,088	12,414,051
売上原価	9,078,304	8,905,761
売上総利益	3,242,783	3,508,290
販売費及び一般管理費	2,907,921	2,911,969
営業利益	334,862	596,321
営業外収益	41,224	44,218
受 取 配 当 金	7,535	4,531
受 取 保 険 料	2,425	5,975
受 取 賃 貸 料	11,011	9,740
売 電 収 入	10,976	9,878
そ の 他	9,276	14,093
営業外費用	61,581	64,656
支 払 利 息	16,700	16,818
手 形 売 却 損	13,264	16,114
コミットメントフィー	9,000	8,997
減 価 償 却 費	11,906	12,861
そ の 他	10,711	9,864
経常利益	314,505	575,883
特別利益	1,864	—
固 定 資 産 売 却 益	1,864	—
特別損失	79,783	285
減 損 損 失	79,783	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	285
税引前当期純利益	236,586	575,598
法人税、住民税及び事業税	108,449	237,257
法 人 税 等 調 整 額	△7,461	△7,365
当期純利益	135,598	345,706

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本			
	資 本 金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成28年4月1日残高	1,266,921	1,544,095	△16,779	2,794,237
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	△23,016	—	△23,016
当 期 純 利 益	—	135,598	—	135,598
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	112,581	—	112,581
平成29年3月31日残高	1,266,921	1,656,677	△16,779	2,906,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日残高	199,310	199,310	2,993,547
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△23,016
当 期 純 利 益	—	—	135,598
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	77,880	77,880	77,880
当期変動額合計	77,880	77,880	190,461
平成29年3月31日残高	277,190	277,190	3,184,009

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成28年4月 1日～ 平成29年3月31日	平成27年4月 1日～ 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,268	224,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,919	△583,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,896	216,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199,547	△142,726
現金及び現金同等物の期首残高	419,124	561,851
現金及び現金同等物の期末残高	219,577	419,124

● 会社の概況

概要 (平成29年3月31日現在)

創業年月日 昭和40年4月10日

設立年月日 昭和46年4月26日

資本金 1,266,921,109円

主な事業内容

- (1) 金属屋根製品等の製造販売および設計施工の請負
- (2) 太陽光発電システム等環境製品の製造販売および設計施工の請負
- (3) シート防水屋根材の製造販売および設計施工の請負

従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
312名	42.6歳	12.5年

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数 29,160,000株

発行済株式の総数 7,716,063株

株主数 333名

大株主 (平成29年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
船木元旦	1,986千株	25.8%
船木商事有限会社	724	9.4
全国元旦代理店持株会	687	8.9
船木清子	631	8.2
元旦ビューティ工業従業員持株会	326	4.2
関東甲信越元旦会持株会	291	3.7
元旦取引先持株会	283	3.6
日鉄住金鋼板株式会社	251	3.2
元旦ビューティ工業役員持株会	209	2.7
東北北海道元旦会持株会	183	2.3

(注) 持株比率については、小数点第二位以下を切り捨てて表示しております。また、自己株式(43,906株)を控除して算出しております。

事業所一覧 (平成29年6月29日現在)

本社	神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21
東北支店	仙台営業所、盛岡営業所、福島営業所、北海道事務所
東京支店	東京営業所、千葉営業所、北関東営業所
神奈川支店	神奈川営業所、新潟営業所、甲信営業所
中部支店	名古屋営業所、静岡営業所、北陸営業所
大阪支店	大阪営業所、京都営業所、神戸営業所
中四国支店	岡山営業所、広島営業所、四国営業所
九州支店	福岡営業所、熊本営業所、沖縄事務所
工場	福島工場、山梨工場、岡山工場
その他	白州技術センター

取締役および監査役 (平成29年6月29日現在)

地位	氏名	担当および主な職業
取締役会長	船木元旦	
代表取締役社長	船木亮亮	統括執行役員
常務取締役	加藤誠悟	執行役員 営業本部長 (管理本部・技術グループ・生産調達グループ管掌)
取締役	武末誠一	執行役員 管理本部長 兼 総務グループ長
取締役	増田一郎	
常勤監査役	堀内明	
常勤監査役	長島隆夫	
監査役	早川治子	弁護士
監査役	平井良幸	

● トピックス

新製品：元旦内樋（うちどい）

軒先との一体感を保ちながら、落ち葉やその他のゴミなどから雨樋を守り水つまりを防ぐ「元旦内樋」を発売開始いたします。（2017年6月発売）

一般的な雨樋は、落ち葉やほこりが雨樋につまり定期的なメンテナンスが必要ですが、当社が開発した「元旦内樋」は雨水だけをしっかりと取り込む構造により、落ち葉などによる水詰りの心配がありません。また耐久性が高く、積雪荷重による変形や脱落などのトラブルを回避できるため、積雪地域への設置も可能です。機能性と軒先のデザインを演出する画期的な「元旦内樋」は、住まいの格調を高めるアイテムとして住宅（新築・既築）や非住宅（中規模）をターゲットに拡販を図ります。

新製品：住宅換気棟

快適な住まいづくりと、省エネ・ゼロエネルギー住宅への貢献に、「住宅換気棟」を発売開始いたします。（2017年6月発売）

地球温暖化防止（CO₂の削減）には家庭におけるエネルギーの削減が重要な役割を担っています。住宅屋根の頂部に換気棟を設置することで自然換気が働き、屋根裏の熱気や湿気を排出し、夏の室内温度の上昇と冬の屋根裏の結露を抑制します。雨漏りの心配もなく簡単に取付けられるため、既築住宅への設置も可能です。

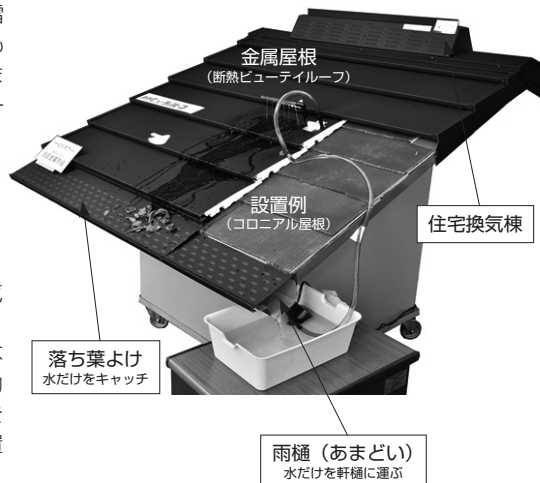
当社は大型建築で培ったノウハウを生かした新製品で、住宅分野の新たな販路開拓を目指します。

新製品：ジャバラルーフ 二重防水システム

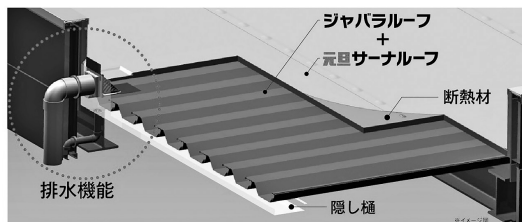
金属屋根ジャバラルーフを防水シートの下地材として利用し、上から元旦サナルーフ（防水シート）で施工する「ジャバラルーフ 二重防水システム」の発売を開始いたしました（2017年4月発売）。従来は下地材を施工した後雨や雪で下地材が濡れてしまうと漏水の危険が伴い、完全に乾くまで仕上げ（防水シート）の施工ができませんでしたが、ジャバラルーフはビスで固定しても漏水しない構造に加え、滞留した水を外部に排出する機能を備えており、ジャバラルーフの施工後は雨や雪を気にせずにその後の工程が進められ、屋内工事も同時に行うことができます。

「ジャバラルーフ 二重防水システム」は大幅な工期短縮と職人不足解消を利点に、万全な防水対策を必要とする施設へ積極的に提案し、受注拡大につながてまいります。

【モックアップで水の流れを確認】



ジャバラルーフを使用した二重防水システム
ジャバラルーフ+高耐候性塩ビシート（元旦サナルーフ）



● 株主メモ

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	定時株主総会関係 3月31日 その他、必要があるときには、あらかじめ公告する一定の日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株 (平成29年10月1日付にて100株となり ます)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行 証券代行部
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所ジャスダック市場
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載 します。) http://www.gantan.co.jp/ir/index.html ただし、事故その他のやむを得ない事 由が生じたときは、日本経済新聞に掲載 します。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人三井住友信託銀行ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行(0120-232-711)にお問合せください。

株式併合及び単元株式に関するご案内

当社は、平成29年10月1日をもって当社普通株式について10株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
なお、この株式併合及び単元株式数の変更に伴う株主様による特段のお手続きの必要はありません。

【主なスケジュール】

平成29年9月26日 1,000株単位での売買最終日
平成29年9月27日 100株単位での売買開始日
(株価に株式併合の効果が反映されます。)
平成29年10月1日 単元株式数変更、株式併合及び発行可能株式総数変更の効力発生日

【株式併合に関するお問い合わせ先】

株式併合に関するご不明な点は、お取引の証券会社または左記株主名簿管理人までお問い合わせください。

【株式併合による影響等】

株式併合により発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株あたりの純資産価値は10倍となり、株式市況の変動等他の要因を別にすれば、株式併合によって株主様所有の当社株式の資産価値に影響が生じることはありません。また、議決権や優待等、株主様の権利にも変動はありません。

【1株未満の端数が生じる場合の処理】

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

なお、端数株式の処分代金につきましては、平成29年11月下旬頃、お支払させて頂く予定にしております。



GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO., LTD.
本社 〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21
TEL. (0466)45-8771 FAX. (0466)45-3031